



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 一六堂
コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大木 貞宏
定時株主総会開催予定日 平成23年5月30日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-3510-6116
平成23年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	8,862	3.0	426	△31.9	562	△21.9	213	△41.7
22年2月期	8,606	△1.9	626	△11.1	719	△9.9	366	△27.0

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	2,500.16	2,251.38	5.2	8.7	4.8
22年2月期	4,292.72	3,857.15	9.5	11.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	6,943	4,155	59.9	48,712.97
22年2月期	6,020	4,007	66.6	46,994.40

(参考) 自己資本 23年2月期 4,155百万円 22年2月期 4,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	697	△1,093	801	1,378
22年2月期	570	△491	△374	988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	85	23.3	2.2
23年2月期	—	525.00	—	525.00	1,050.00	89	42.0	2.2
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年2月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で改めて公表いたします。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」とそれに伴う計画停電等による消費動向や経済活動への影響及び、それらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	86,644 株	22年2月期	86,620 株
② 期末自己株式数	23年2月期	1,337 株	22年2月期	1,337 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	85,301 株	22年2月期	85,267 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	5,686	13.5	192	△26.2	393	△19.4	254	△22.2
22年2月期	5,011	0.1	261	△26.5	488	12.8	327	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	2,987.24	2,689.99
22年2月期	3,842.77	3,452.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年2月期	5,884		3,831		65.1	44,916.25		
22年2月期	5,035		3,642		72.3	42,709.42		

(参考) 自己資本 23年2月期 3,831百万円 22年2月期 3,642百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」とそれに伴う計画停電等による消費動向や経済活動への影響及び、それらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で、改めて公表いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済環境は、新興国向けの輸出の増加や、政府による経済対策等の効果もあり、企業業績に改善の兆しが見られましたが、雇用環境は依然として不安定な中、急激な円高等もあり、景気の先行きは不透明な情勢の中で推移いたしました。

当外食業界におきましては、節約志向や購買意欲の停滞により消費者の外食を控える傾向は依然として強く、また顧客確保のため低価格化を推し進める企業が相次ぐなど、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況下で当社グループにおきましては、客単価5,000円前後の主力和食業態、「天地旬鮮 八吉」を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。出店戦略につきましては、新規出店をあえて抑制した前連結会計年度から一転、豊富な資金力を背景に当連結会計年度においては積極的な出店を実施いたしました。当連結会計年度にオープンした店舗は9店舗を数え、当連結会計年度末の店舗数は、77店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は88億62百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益4億26百万円（同31.9%減）、経常利益5億62百万円（同21.9%減）、当期純利益2億13百万円（同41.7%減）となりました。積極的な出店により、売上高は増加したものの、設備投資に係る減価償却費や、店舗契約等の仲介手数料等の初期費用がかさみ、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比5.9%増加しております。

次期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました、「東日本大震災」とそれに伴う節電、計画停電等による消費動向や経済活動への影響及びそれらが当社グループの業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で改めて公表いたします。

（注）当社グループは、飲食事業売上高の合計、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、69億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億22百万円増加いたしました。これは、流動資産が4億25百万円増加、有形固定資産が5億44百万円増加、無形固定資産が2億13百万円減少、投資その他の資産が1億65百万円増加したことによるものです。

負債の部は、27億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億74百万円増加いたしました。これは主に、新規出店に係る設備資金としての借入金が増加したことによるものです。

純資産の部は、41億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1億25百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加し、13億78百万円となりました。当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億97百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億21百万円、減価償却費3億73百万円及びのれん償却額2億6百万円の計上に対して、法人税等の支払2億65百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億93百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億18百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億53百万円があったこと及び投資有価証券の売却による収入1億67百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、8億1百万円となりました。これは主に、新規借入金による収入19億20百万円、借入金の返済が10億9百万円及び、配当金の支払が87百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年2月期 (連結)	平成20年2月期 (連結)	平成21年2月期 (連結)	平成22年2月期 (連結)	平成23年2月期 (連結)
自己資本比率(%)	52.3	56.6	57.5	66.6	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	167.1	89.1	46.4	49.6	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	1.0	1.0	1.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.9	52.8	56.0	28.3	30.9

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期、短期借入金及び社債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行うための内部留保資金の充実を図りながら、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを長期的かつ総合的に判断し、株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成23年2月期の期末配当金は1株当たり525円とし、中間配当の525円とあわせた年間配当額は1株当たり1,050円といたします。

また、次期の年間配当金につきましては、現時点では業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年5月31日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年5月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

(5) 親会社等に関する事項

(6) その他、会社経営上の重要な事項

上記につきましては、平成21年2月期 決算短信（連結、平成21年4月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ「IR情報」) <http://www.ichirokudo.com/ir/ir01.html>

(名古屋証券取引所「上場銘柄情報」) <http://www.nse.or.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,379	1,463,882
売掛金	145,431	165,085
たな卸資産	※1 185,779	※1 244,760
未収還付法人税等	71,156	—
繰延税金資産	47,492	48,022
その他	167,330	196,342
流動資産合計	1,692,569	2,118,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,937,850	3,383,479
減価償却累計額	△1,577,977	△1,840,687
建物（純額）	1,359,873	1,542,791
工具、器具及び備品	※2 838,607	969,023
減価償却累計額	△676,473	△775,834
工具、器具及び備品（純額）	162,134	193,189
土地	※2 577,891	741,130
建設仮勘定	—	174,532
その他	52,656	48,159
減価償却累計額	△40,644	△43,043
その他（純額）	12,011	5,115
有形固定資産合計	2,111,910	2,656,759
無形固定資産		
のれん	417,277	210,410
その他	30,147	23,841
無形固定資産合計	447,424	234,252
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,394,730	1,672,829
投資有価証券	220,042	118,620
繰延税金資産	126,243	85,982
その他	52,288	81,203
貸倒引当金	△24,615	△24,615
投資その他の資産合計	1,768,689	1,934,019
固定資産合計	4,328,024	4,825,031
資産合計	6,020,594	6,943,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,127	157,588
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 298,721	683,768
未払金	331,533	267,889
未払法人税等	167,384	113,038
その他	175,449	197,385
流動負債合計	1,136,216	1,419,668
固定負債		
長期借入金	※2 728,172	1,253,964
長期前受収益	129,591	77,008
その他	18,790	36,928
固定負債合計	876,554	1,367,900
負債合計	2,012,771	2,787,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,716	1,160,771
資本剰余金	1,219,786	1,219,791
利益剰余金	1,755,681	1,881,520
自己株式	△118,821	△118,821
株主資本合計	4,017,361	4,143,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,538	12,296
評価・換算差額等合計	△9,538	12,296
純資産合計	4,007,823	4,155,557
負債純資産合計	6,020,594	6,943,126

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	8,606,877	8,862,556
売上原価	2,207,088	2,322,411
売上総利益	6,399,789	6,540,144
販売費及び一般管理費	※1 5,773,083	※1 6,113,453
営業利益	626,705	426,691
営業外収益		
受取利息	502	394
受取配当金	30	6,983
協賛金収入	114,356	125,358
投資有価証券売却益	—	20,698
その他	12,985	21,613
営業外収益合計	127,873	175,047
営業外費用		
支払利息	20,693	23,602
為替差損	—	15,287
貸倒引当金繰入額	9,561	—
貸倒損失	3,812	—
その他	1,262	785
営業外費用合計	35,330	39,674
経常利益	719,248	562,064
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,028	※2 19
受取補償金	84,000	3,818
その他	5,813	—
特別利益合計	92,842	3,837
特別損失		
固定資産除却損	※3 23,471	※3 29
損害賠償金	4,125	3,224
減損損失	—	※4 34,459
店舗閉鎖損失	3,004	6,858
その他	4,903	—
特別損失合計	35,505	44,572
税金等調整前当期純利益	776,584	521,329
法人税、住民税及び事業税	349,994	283,313
法人税等調整額	60,562	24,750
法人税等合計	410,556	308,063
当期純利益	366,028	213,266

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,160,691	1,160,716
当期変動額		
新株の発行	25	55
当期変動額合計	25	55
当期末残高	1,160,716	1,160,771
資本剰余金		
前期末残高	1,219,761	1,219,786
当期変動額		
新株の発行	25	5
当期変動額合計	25	5
当期末残高	1,219,786	1,219,791
利益剰余金		
前期末残高	1,432,285	1,755,681
当期変動額		
剰余金の配当	△42,633	△87,427
当期純利益	366,028	213,266
当期変動額合計	323,395	125,838
当期末残高	1,755,681	1,881,520
自己株式		
前期末残高	△118,821	△118,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△118,821	△118,821
株主資本合計		
前期末残高	3,693,916	4,017,361
当期変動額		
新株の発行	50	60
剰余金の配当	△42,633	△87,427
当期純利益	366,028	213,266
当期変動額合計	323,445	125,898
当期末残高	4,017,361	4,143,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△9,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,538	21,834
当期変動額合計	△9,538	21,834
当期末残高	△9,538	12,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△9,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,538	21,834
当期変動額合計	△9,538	21,834
当期末残高	△9,538	12,296
純資産合計		
前期末残高	3,693,916	4,007,823
当期変動額		
新株の発行	50	60
剰余金の配当	△42,633	△87,427
当期純利益	366,028	213,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,538	21,834
当期変動額合計	313,907	147,733
当期末残高	4,007,823	4,155,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	776,584	521,329
減価償却費	388,323	373,184
のれん償却額	206,866	206,866
受取利息及び受取配当金	△532	△7,377
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20,698
支払利息	20,693	23,602
為替差損益 (△は益)	—	15,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,561	—
貸倒損失	3,812	—
受取補償金	△84,000	△3,818
減損損失	—	34,459
店舗閉鎖損失	3,004	6,858
固定資産売却損益 (△は益)	△3,028	△19
固定資産除却損	23,471	29
損害賠償損失	4,125	3,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,176	△19,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,652	△58,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,465	14,461
未払金の増減額 (△は減少)	6,953	△24,585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,111	△44,816
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,914	△1,364
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,229	15,935
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△68,593	△54,596
その他	10,371	△676
小計	1,255,524	978,650
利息及び配当金の受取額	365	6,737
利息の支払額	△20,139	△22,574
補償金の受取額	84,000	3,818
損害賠償金の支払額	△4,125	△3,224
法人税等の支払額	△745,515	△265,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,109	697,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116,500	△112,500
定期預金の払戻による収入	105,000	114,000
有形固定資産の取得による支出	△139,800	△918,220
無形固定資産の取得による支出	△18,616	△451
有形固定資産の売却による収入	3,065	—
投資有価証券の取得による支出	△236,123	△320
投資有価証券の売却による収入	—	167,638
敷金及び保証金の差入による支出	△138,278	△353,956
敷金及び保証金の回収による収入	51,313	42,602
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	904	923
その他	△2,106	△33,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491,142	△1,093,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	572,000	1,920,000
長期借入金の返済による支出	△767,416	△1,009,161
社債の償還による支出	△125,000	△20,000
割賦債務の返済による支出	△11,193	—
株式の発行による収入	50	60
配当金の支払額	△42,633	△87,427
その他	△112	△2,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,306	801,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△15,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295,339	389,971
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,658	988,318
現金及び現金同等物の期末残高	※1 988,318	※1 1,378,289

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 4社 (株)エムアイフードシステム、(株)柚屋、 (株)ジェイエフピー、(株)デイ・マックス なお、(有)エム・ジェイは平成21年12月 15日付で清算終了したため、連結の範囲 から除外しております。 (2)非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 4社 (株)エムアイフードシステム、(株)柚屋、 (株)ジェイエフピー、(株)デイ・マックス (2)非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社 はありません。	持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社 はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は主として移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。 ② たな卸資産 a. 店舗在庫 最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下 げの方法）を採用してしま す。 b. 倉庫在庫 総平均法による原価法（収益 性の低下による簿価切下げの方 法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日）が適用されたこ とに伴い、評価基準について原価法から 原価法（収益性の低下による簿価切下 げの方法）に変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益 への影響はありません。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a. 店舗在庫 最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下 げの方法）を採用してしま す。 b. 倉庫在庫 総平均法による原価法（収益 性の低下による簿価切下げの方 法）を採用しております。 —

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2～27年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づくものであります。</p> <p>③ リース資産</p> <p>主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益の影響はありません。</p>	建物	2～27年	工具、器具及び備品	2～15年	その他	2～10年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～27年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物	3～27年	工具、器具及び備品	2～15年	その他	2～10年
建物	2～27年													
工具、器具及び備品	2～15年													
その他	2～10年													
建物	3～27年													
工具、器具及び備品	2～15年													
その他	2～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(6) 表示方法の変更</p>	<p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>—</p>	<p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理・振当処理)を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・金利通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象・外貨建借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度5,184千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
※1 たな卸資産の内訳 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 185,768 千円 貯蔵品 10 千円 <hr/> 合計 185,779 千円	※1 たな卸資産の内訳 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 232,729 千円 貯蔵品 12,031 千円 <hr/> 合計 244,760 千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 26,794 千円 工具、器具及び備品 83 千円 土地 555,497 千円 <hr/> 合計 582,376 千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 30,621 千円 長期借入金 363,692 千円 <hr/> 合計 394,313 千円	2 —
3 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末日における、当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 600,000千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 600,000千円	3 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末日における、当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 500,000千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 500,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,091,087千円 地代家賃 1,336,500千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,226,695千円 地代家賃 1,491,064千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 3,000千円 その他 28千円 <hr/> 合計 3,028千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 19千円 <hr/> 合計 19千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 16,180千円 工具、器具及び備品 3,746千円 その他 3,545千円 <hr/> 合計 23,471千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 29千円 <hr/> 合計 29千円

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																					
4	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品、リース資産</td> <td>東京都新宿区 1店舗</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品、リース資産</td> <td>東京都武蔵野市 3店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングを各店舗単位で行っております。</p> <p>上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>21,782</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,282</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、工具器具及び備品、リース資産	東京都新宿区 1店舗	営業店舗	建物、工具器具及び備品、リース資産	東京都武蔵野市 3店舗	種類	金額(千円)	建物	21,782	工具器具及び備品	8,282	リース資産	3,954	その他	439	計	34,459
用途	種類	場所																				
営業店舗	建物、工具器具及び備品、リース資産	東京都新宿区 1店舗																				
営業店舗	建物、工具器具及び備品、リース資産	東京都武蔵野市 3店舗																				
種類	金額(千円)																					
建物	21,782																					
工具器具及び備品	8,282																					
リース資産	3,954																					
その他	439																					
計	34,459																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	86,600	20	—	86,620
合計	86,600	20	—	86,620
自己株式				
普通株式	1,337	—	—	1,337
合計	1,337	—	—	1,337

(注) 普通株式の20株の増加は新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月6日 取締役会	普通株式	42	500	平成21年8月31日	平成21年 11月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	42	500	平成22年2月28日	平成22年 5月31日	利益剰余金

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	86,620	24	—	86,644
合計	86,620	24	—	86,644
自己株式				
普通株式	1,337	—	—	1,337
合計	1,337	—	—	1,337

(注) 普通株式の24株の増加は新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	42	500	平成22年 2月28日	平成22年 5月31日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	44	525	平成22年 8月31日	平成22年 11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	44	525	平成23年 2月28日	平成23年 5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,075,379 千円	現金及び預金勘定 1,463,882 千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 21,560 千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 27,592 千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期積立預金 Δ 65,500 千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期積立預金 Δ 58,000 千円
現金及び現金同等物 <u>988,318 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,378,289 千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
	株 式	236,123	220,042	△16,081
	合 計	236,123	220,042	△16,081

当連結会計年度 (平成23年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
	株 式	97,567	118,300	20,732
	合 計	97,567	118,300	20,732

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,324千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,988千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,380千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,026千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">970千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,565千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">22,806千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">77,608千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,808千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,544千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">981千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">191,000千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">173,735千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">173,735千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">52.9%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,324千円	未払事業税	14,988千円	未払事業所税	5,380千円	減価償却超過額	33,026千円	繰延資産償却超過額	970千円	減損損失	14,565千円	固定資産未実現利益	22,806千円	前受収益	77,608千円	貸倒引当金	9,808千円	その他有価証券評価差額金	6,544千円	その他	981千円	繰延税金資産小計	191,000千円	評価性引当額	△17,265千円	繰延税金資産合計	173,735千円	繰延税金資産の純額	173,735千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.1%	住民税均等割等	1.7%	留保金課税	0.4%	のれん償却額	10.8%	評価性引当額	△1.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	52.9%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,722千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,882千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">30,490千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,851千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,626千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">57,974千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,937千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">155,733千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">142,441千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△8,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">134,005千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">59.1%</td></tr> </table>	未払事業税	11,722千円	未払事業所税	4,882千円	減価償却超過額	30,490千円	繰延資産償却超過額	638千円	減損損失	18,851千円	固定資産未実現利益	16,626千円	前受収益	57,974千円	貸倒引当金	9,937千円	その他	4,609千円	繰延税金資産小計	155,733千円	評価性引当額	△13,291千円	繰延税金資産合計	142,441千円	その他有価証券評価差額	△8,436千円	繰延税金負債合計	△8,436千円	繰延税金資産の純額	134,005千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.4%	住民税均等割等	2.5%	のれん償却額	16.1%	評価性引当額	△0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	59.1%
税務上の繰越欠損金	4,324千円																																																																																										
未払事業税	14,988千円																																																																																										
未払事業所税	5,380千円																																																																																										
減価償却超過額	33,026千円																																																																																										
繰延資産償却超過額	970千円																																																																																										
減損損失	14,565千円																																																																																										
固定資産未実現利益	22,806千円																																																																																										
前受収益	77,608千円																																																																																										
貸倒引当金	9,808千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,544千円																																																																																										
その他	981千円																																																																																										
繰延税金資産小計	191,000千円																																																																																										
評価性引当額	△17,265千円																																																																																										
繰延税金資産合計	173,735千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	173,735千円																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.1%																																																																																										
住民税均等割等	1.7%																																																																																										
留保金課税	0.4%																																																																																										
のれん償却額	10.8%																																																																																										
評価性引当額	△1.4%																																																																																										
その他	0.6%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	52.9%																																																																																										
未払事業税	11,722千円																																																																																										
未払事業所税	4,882千円																																																																																										
減価償却超過額	30,490千円																																																																																										
繰延資産償却超過額	638千円																																																																																										
減損損失	18,851千円																																																																																										
固定資産未実現利益	16,626千円																																																																																										
前受収益	57,974千円																																																																																										
貸倒引当金	9,937千円																																																																																										
その他	4,609千円																																																																																										
繰延税金資産小計	155,733千円																																																																																										
評価性引当額	△13,291千円																																																																																										
繰延税金資産合計	142,441千円																																																																																										
その他有価証券評価差額	△8,436千円																																																																																										
繰延税金負債合計	△8,436千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	134,005千円																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.4%																																																																																										
住民税均等割等	2.5%																																																																																										
のれん償却額	16.1%																																																																																										
評価性引当額	△0.7%																																																																																										
その他	0.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	59.1%																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	46,994.40円	1株当たり純資産額	48,712.97円
1株当たり当期純利益金額	4,292.72円	1株当たり当期純利益金額	2,500.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,857.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,251.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	366,028	213,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,028	213,266
期中平均株式数(株)	85,267	85,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	9,628 (9,628)	9,425 (9,425)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストックオプション 普通株式406株	第4回ストックオプション 普通株式378株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、平成22年5月13日の取締役会において、金融機関2行からの資金の借入を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 借入先 株式会社みずほ銀行</p> <p>② 借入金額 500百万円 (予定)</p> <p>③ 利率 1.47% (予定)</p> <p>④ 借入実行日 平成22年5月31日 (予定)</p> <p>⑤ 返済期日 平成27年4月30日 (予定)</p> <p>⑥ 使途 設備資金</p> <p>⑦ 担保提供の有無 無</p> <p>① 借入先 株式会社千葉銀行</p> <p>② 借入金額 300百万円</p> <p>③ 利率 年0.98%</p> <p>④ 借入実行日 平成22年5月19日</p> <p>⑤ 返済期日 平成25年4月25日</p> <p>⑥ 使途 運転資金</p> <p>⑦ 担保提供の有無 無</p>	<p>—</p>

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,353	1,105,603
売掛金	99,720	115,063
商品	158,477	204,945
貯蔵品	10	9,570
未収還付法人税等	71,156	—
前払費用	87,055	115,965
繰延税金資産	30,880	40,092
短期貸付金	312,835	—
その他	58,324	74,342
流動資産合計	1,454,814	1,665,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,641,218	2,086,395
減価償却累計額	△881,101	△1,036,925
建物(純額)	760,117	1,049,470
機械及び装置	1,959	1,959
減価償却累計額	△1,339	△1,502
機械及び装置(純額)	620	456
車両運搬具	42,998	42,927
減価償却累計額	△37,039	△38,742
車両運搬具(純額)	5,958	4,185
工具、器具及び備品	452,625	574,303
減価償却累計額	△359,213	△430,688
工具、器具及び備品(純額)	93,412	143,615
土地	577,891	741,130
建設仮勘定	5,184	174,532
有形固定資産合計	1,443,184	2,113,391
無形固定資産		
のれん	54,418	39,231
商標権	2,455	2,421
ソフトウェア	22,653	16,909
その他	1,290	1,290
無形固定資産合計	80,817	59,853
投資その他の資産		
投資有価証券	220,042	118,620
関係会社株式	634,163	634,163
出資金	3,295	3,495
関係会社長期貸付金	210,000	—
長期前払費用	17,072	39,503
繰延税金資産	91,627	52,246
敷金及び保証金	875,545	1,191,729
その他	4,901	6,172
投資その他の資産合計	2,056,647	2,045,930
固定資産合計	3,580,649	4,219,175
資産合計	5,035,463	5,884,758

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,854	119,898
1年内返済予定の長期借入金	218,801	431,048
未払金	214,922	215,366
未払費用	23,321	21,221
未払法人税等	12,786	68,020
未払消費税等	32,380	5,415
預り金	19,030	24,766
前受収益	72,165	87,546
その他	4,244	8,923
流動負債合計	698,504	982,205
固定負債		
長期借入金	547,952	964,864
長期前受収益	128,260	72,127
長期預り保証金	18,031	13,739
その他	326	20,151
固定負債合計	694,571	1,070,882
負債合計	1,393,075	2,053,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,716	1,160,771
資本剰余金		
資本準備金	1,219,786	1,219,791
資本剰余金合計	1,219,786	1,219,791
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,389,875	1,557,263
利益剰余金合計	1,390,245	1,557,633
自己株式	△118,821	△118,821
株主資本合計	3,651,925	3,819,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,538	12,296
評価・換算差額等合計	△9,538	12,296
純資産合計	3,642,387	3,831,670
負債純資産合計	5,035,463	5,884,758

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
店舗売上高	4,816,706	5,498,633
卸売事業売上高	147,806	144,535
その他	46,641	43,111
売上高	5,011,153	5,686,280
売上原価		
商品期首たな卸高	143,061	158,477
当期商品仕入高	1,383,045	1,588,527
合計	1,526,107	1,747,004
商品期末たな卸高	158,477	204,945
商品売上原価	1,367,630	1,542,059
売上総利益	3,643,523	4,144,221
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,158	170,739
給料及び手当	1,172,546	1,391,815
地代家賃	800,763	987,243
減価償却費	207,975	237,910
水道光熱費	176,015	212,683
消耗品費	75,149	85,141
広告宣伝費	101,876	120,095
賃借料	58,095	44,672
のれん償却額	15,186	15,186
その他	609,623	685,936
販売費及び一般管理費合計	3,382,391	3,951,424
営業利益	261,131	192,796
営業外収益		
受取利息	16,449	1,310
受取配当金	150,030	106,983
協賛金収入	66,019	75,566
投資有価証券売却益	—	20,698
その他	12,717	21,316
営業外収益合計	245,216	225,875
営業外費用		
支払利息	13,693	14,705
貸倒損失	3,812	—
為替差損	—	10,191
その他	704	470
営業外費用合計	18,210	25,367
経常利益	488,138	393,304

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3,028	19
受取保険金	3,694	283
特別利益合計	6,723	303
特別損失		
固定資産除却損	7,395	29
減損損失	—	8,933
特別退職金	3,403	—
役員退職慰労金	1,500	—
損害賠償金	1,603	—
その他	851	745
特別損失合計	14,753	9,708
税引前当期純利益	480,107	383,899
法人税、住民税及び事業税	104,555	113,894
法人税等調整額	47,889	15,189
法人税等合計	152,444	129,084
当期純利益	327,663	254,815

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,160,691	1,160,716
当期変動額		
新株の発行	25	55
当期変動額合計	25	55
当期末残高	1,160,716	1,160,771
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,219,761	1,219,786
当期変動額		
新株の発行	25	5
当期変動額合計	25	5
当期末残高	1,219,786	1,219,791
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,104,846	1,389,875
当期変動額		
剰余金の配当	△42,633	△87,427
当期純利益	327,663	254,815
当期変動額合計	285,029	167,387
当期末残高	1,389,875	1,557,263
利益剰余金合計		
前期末残高	1,105,216	1,390,245
当期変動額		
剰余金の配当	△42,633	△87,427
当期純利益	327,663	254,815
当期変動額合計	285,029	167,387
当期末残高	1,390,245	1,557,633
自己株式		
前期末残高	△118,821	△118,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△118,821	△118,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	3,366,846	3,651,925
当期変動額		
新株の発行	50	60
剰余金の配当	△42,633	△87,427
当期純利益	327,663	254,815
当期変動額合計	285,079	167,447
当期末残高	3,651,925	3,819,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△9,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,538	21,834
当期変動額合計	△9,538	21,834
当期末残高	△9,538	12,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△9,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,538	21,834
当期変動額合計	△9,538	21,834
当期末残高	△9,538	12,296
純資産合計		
前期末残高	3,366,846	3,642,387
当期変動額		
新株の発行	50	60
剰余金の配当	△42,633	△87,427
当期純利益	327,663	254,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,538	21,834
当期変動額合計	275,541	189,282
当期末残高	3,642,387	3,831,670

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。